

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 36 徳島県	(2)市町村区分 201 徳島市	(3)所轄庁区分 36000	(4)法人番号 3480005000465	(5)法人区分 04 社会福祉事業団	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人徳島県社会福祉事業団					
(8)主たる事務所の住所 徳島県 徳島市 西新浜町二丁目3番78号					
(9)主たる事務所の電話番号 088-663-5550	(10)主たる事務所のFAX番号 088-663-5553	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.fukushi-center.jp/honbu/	(14)法人のメールアドレス honbu@fukushi-center.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年4月17日	(16)法人の設立登記年月日 昭和47年4月27日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 82,600		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
岩城 由幸	H29.4.1 ~ R3.6			3
池上 憲治	H29.4.1 ~ R3.6			3
沖田 美代子	H29.4.1 ~ R3.6			3
佐伯 明彦	H29.4.1 ~ R3.6			3
高田 浩	H29.4.1 ~ R3.6			2
多田 敏子	H29.4.1 ~ R3.6			2
松本 千鶴	H29.4.1 ~ R3.6			3
島 寛吉	H30.6.5 ~ R3.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 16,978,801	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小谷 敏弘	1 理事長 H29.6.23 ~ R1.6	平成28年6月7日	1 常勤	平成29年6月23日	1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者	2 無			4
福永 岩一	3 その他理事 H29.6.23 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			4
細井 啓造	3 その他理事 H29.6.23 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
久米 清美	3 その他理事 H29.6.23 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			5
安井 俊之	3 その他理事 H30.7.9 ~ R1.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
清重 健次	2 業務執行理事 H29.6.23 ~ R1.6		1 常勤	平成30年7月9日	3 施設の管理者	2 無			5
岡崎 譲治	2 業務執行理事 H29.6.23 ~ R1.6		1 常勤	平成29年6月23日	3 施設の管理者	2 無			5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以上	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 47,200		
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
多田 正孝	H29.6.23 ~ R1.6		平成29年6月23日	3
栗栖 昭雄	H30.5.30 ~ R1.6	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	平成30年5月30日	2
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	5
		常勤換算数	3.1
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数			
①常勤専従者の実数	112	②常勤兼務者の実数	12
		常勤換算数	8.9
		③非常勤者の実数	55
		常勤換算数	19.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月14日	7	3	0	0	(1)平成29年度決算について、(2)監事の選任について
平成30年7月9日	8	0	0	0	(1)理事の選任について
平成31年3月27日	8	3	0	0	(1)定款の変更について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年4月1日	6	2	(1)理事選任について、(2)評議員会の招集決定並びに提出議案について
平成30年5月30日	5	2	(1)平成29年度事業報告及び決算について、(2)諸規程の改正について、(3)評議員候補者について、(4)監事候補者について、(5)評議員会の招集決定並びに提出議案について、(6)中期計画について、(7)平成30年度期末及び勤勉手当の支給割合について
平成30年9月3日	7	2	(1)平成30年度補正予算(第1次)について、(2)諸規程の改正について、(3)業務執行理事の担当業務について、(4)所属長に任免について
平成30年12月6日	6	1	(1)経理規程及び文書管理規定の改正について、(2)任期付き専門職の採用、就業及び給与の支給等に関する規則について、(3)平成30年度補正予算(第2次)について、(4)新電力の調達について
平成31年3月25日	6	1	(1)土地(徳島県所有財産)売買契約について、(2)定款の変更について、(3)職員給与等支給規程の改正について、(4)処遇改善加算費を活用した処遇改善について、(5)無期労働契約の転換にかかる就業規則の改正について、(6)事業団職員等の就業規則及び育児・介護休業等の規則の改正について、(7)平成30年度補正予算(第3次)について、(8)保有資金の運用計画について、(9)平成31年度事業計画及び収支予算について、(10)諸規程の改正について、(11)所属長に任免について、(12)評議員会の提出議案について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	多田 正孝 藤川 義男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード	①-2拠点	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ 総数(人/年)	

区分	区分名称	⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ロ) 補助金額 (円)	(工) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
100	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和47年4月27日	0	0	
		ア建設費									
100	法人本部	00000001	本部経理区分			施設整備					
		徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和47年4月27日	0	0	
		イ大規模修繕									
200	希望の郷	01040402	障害者支援施設（生活介護）			生活介護事業					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	145	32,802	
		ア建設費									
200	希望の郷	01040404	障害者支援施設（自立訓練（生活訓練））			自立訓練事業（生活訓練）					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	6	0	
		イ大規模修繕									
200	希望の郷	01040405	障害者支援施設（就労移行支援）			就労移行支援事業					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	6	0	
		ア建設費									
200	希望の郷	01040406	障害者支援施設（就労継続支援B型）			就労継続支援事業（B型）					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	20	4,899	
		イ大規模修繕									
200	希望の郷	01040401	障害者支援施設（施設入所支援）			施設入所支援事業					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	115	40,258	
		ア建設費									
200	希望の郷	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			短期入所事業					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			3 自己所有	3 自己所有	平成19年12月1日	5	101	
		イ大規模修繕									
200	希望の郷	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）			共同生活援助事業（希望ホーム）					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成19年4月1日	13	4,631	
		ア建設費									
200	希望の郷	02130303	計画相談支援			相談支援事業所きぼう					
		徳島県 徳島市	西新浜町2丁目3番78号			3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	0	0	
		イ大規模修繕									
290	相談支援事業所きぼう	02130303	計画相談支援			相談支援事業所きぼう					
		徳島県 徳島市	中昭和町1丁目2番地			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	0	1,112	
		ア建設費									
290	相談支援事業所きぼう	02130303	計画相談支援			相談支援事業所きぼう 委託事業					
		徳島県 徳島市	中昭和町1丁目2番地			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0	4,404	
		イ大規模修繕									
300	未来	01020401	障害児入所施設（福祉型障害児入所施設）			障害児入所施設					
		徳島県 徳島市	国府町中3 6 9 番地の1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	60	620	
		ア建設費									
300	未来	02130107	障害福祉サービス事業（短期入所）			短期入所事業					
		徳島県 徳島市	国府町中3 6 9 番地の1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	4	730	
		イ大規模修繕									
300	未来	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）			放課後等デイサービス事業					
		徳島県 徳島市	国府町中3 6 9 番地の1			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成28年4月1日	10	1,964	
		ア建設費									
400	徳島県立障がい者交流プラザ(視聴覚)	02140801	視聴覚障害者情報提供施設			徳島県立障がい者交流プラザ（視聴覚）					
		徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	9,109	
		イ大規模修繕									
400	徳島県立障がい者交流プラザ(視聴覚)	02140801	視聴覚障害者情報提供施設			視聴覚障がい者支援センター委託事業					
		徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59			1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	13,792	
		イ大規模修繕									

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
450	徳島県立総合福祉センター	03321301	公益事業団体が使用する会館等経営事業				徳島県立総合福祉センター					
		徳島県 徳島市	中昭和町1丁目2番地				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和58年11月24日	872	109,180	
		ア建設費										
500	徳島県立障がい者交流プラザ(交流センター)	03321301	公益事業団体が使用する会館等経営事業				徳島県立交流プラザ（交流センター）					
		徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	277	42,329	
		イ大規模修繕										
徳島県立	03321401	その他所轄庁が認めた事業				障がい者交流センター委託事業						

500	障がい者交流プラザ(交流センター)	徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成30年4月1日	0	0
	ア建設費 イ大規模修繕							
550	徳島県地域生活定着支援センター	徳島県 徳島市	中昭和町1丁目2番地	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成24年6月1日	0	59
	04330201	地域生活定着支援事業		徳島県地域生活定着支援センター				
650	ノーマライゼーション促進センター	徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成25年4月1日	0	0
	04330301	障がいに対する理解及び障がい者の自立と社会参加促進事業		ノーマライゼーション促進センター				
700	徳島県障がい者スポーツ協会	徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成28年7月20日	0	0
	04330401	障がい者スポーツ協会運営事業		徳島県障がい者スポーツ協会				
650	ノーマライゼーション促進センター	徳島県 徳島市	南矢三町2丁目1-59	1 行政からの負債等	1 行政からの負債等	平成25年4月1日	0	0
	04330501	障がいに対する理解及び障がい者の自立と社会参加促進事業(2)		ノーマライゼーション促進センター				
	ア建設費 イ大規模修繕							

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(工) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	遊難所開設・運営訓練	徳島県立障がい者交流プラザ
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域とのつながりを深め、地域住民に防災意識を高めてもらうため、障がい者、高齢者に配慮した訓練を実施	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域防災講座	徳島県立総合福祉センター
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域住民の方々に非常食作りを体験し、防災意識を高めてもらうため訓練を実施	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	そなえるキャラバン	希望の郷
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域住民と交流を深め、情報共有を行うため、ハザードマップの作成など勉強会を実施	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~ <input type="text"/>

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
☑苦情処理結果	2 無
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	842,488,204
②施設・設備に係る公費(円)	2,286,752
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	301,505,269

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
障害者支援施設 希望の郷	平成22年度
障害児入所施設 未来	平成28年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）

長地 孝夫
イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項

平成31年3月26日付け評第3201号
1 指導監督の対象：希望の郷
2 是正又は改善を要する事項：＜施設運営＞就業規則並びに育児休業及び介護休業に関する規程について、改正があったときは所轄の労働基準監督署に届け出ること。
1 指導監督の対象：未来
2 是正又は改善を要する事項：＜施設運営＞就業規則並びに育児休業及び介護休業に関する規程について、改正があったときは所轄の労働基準監督署に届け出ること。
消防計画に基づき、定期的な自主点検を行い、結果を記録に残すこと。
＜会計経理＞現金の収入について、経理規程に定める期日内に金融機関に預け入れること。
補助金事業等収益明細書（別紙3（③））について、全ての補助金事業収益を記載すること。

- ②実施した改善内容

平成31年3月26日付け評第3201号により求められた改善事項を踏まえ、実施した改善内容
1 指導監督の対象：希望の郷
2 ①就業規則並びに育児休業及び介護休業に関する規程について、改正があったときは所轄の労働基準監督署に届け出ること。
平成31年2月12日に就業規則並びに育児休業及び介護休業に関する規程の変更届を提出した。
1 指導監督の対象：未来
2 ①就業規則並びに育児休業及び介護休業に関する規程について、改正があったときは所轄の労働基準監督署に届け出ること。
平成31年2月26日に就業規則並びに育児休業及び介護休業に関する規程の変更届を提出した。
②消防計画に基づき、定期的な自主点検を行い、結果を記録に残すこと。
自主点検チェック表に基づき実施した。
③現金の収入について、経理規程に定める期日内に金融機関に預け入れること。
金銭の收受については、領収書の発行に加え、「利用者等預り簿」に記載の上、経理規程に定める当日若しくは、直近の営業日に金融機関に預け入れることとした。
④補助金事業等収益明細書（別紙3（③））について、全ての補助金事業収益を記載すること。
補助金事業等収益明細書の記載については、今後誤記がないよう事務処理を徹底する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	